

提言 畜産クラスター事業の継続と予算の確保

畜産の情勢

- H30.12 **TPP11の発効**
- H31.2 **日欧EPAの発効**
- R2.1 **日米貿易協定の発効**

規模拡大や生産性向上による生産基盤のさらなる強化が必要

国の施策

TPP等に打ち勝つ「攻め」の展開

畜産クラスター事業の活用

- ① 施設整備・機械導入などへの支援
- ② 繁殖雌牛や乳用後継牛の増頭奨励金

畜産クラスターの形成により、畜産農家が地域の関係者と連携して、収益性の向上を図り、安定的・持続的な経営を行うことで競争力を強化

提言の理由

— さらなる生産基盤強化のためには —

- ① 中山間地域等での施設整備には土地の取得や造成に数年の期間を要するため、中長期的な事業の継続が必要
- ② 生産性向上や労働力不足に対応するためには、IoT機器や省力化機械などの導入による経営体質の強化が必要
- ③ 規模拡大に取り組む担い手から、繁殖雌牛等の増頭奨励金の継続を求める声が出ている。

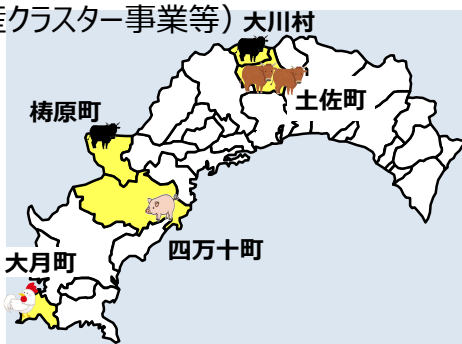
高知県内の情勢

小規模産地ながらも意欲ある生産者の規模拡大を推進

● 畜舎の整備（畜産クラスター事業等）大川村

強い農業づくり交付金＋畜産クラスター事業で規模拡大の見込み

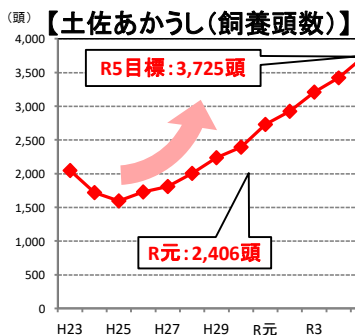
- 県内肉用牛飼育頭数約3割増！
- 県内肉豚出荷頭数約1割増！（H25と比較したR元の頭数）



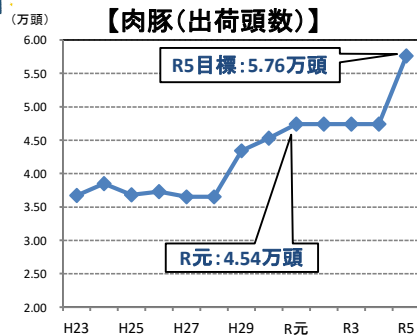
- 繁殖雌牛の増頭
- 担い手の確保
- 子牛の増頭
- 流通体制の強化

【第4期高知県産業振興計画による取組】

順調に増加



クラスター事業のお陰ですね！



県内2か所の食肉センターを建替整備

生産者は、産地や消費地に近いセンターに出荷でき、輸送時間とコストを抑制

増頭対策により、さらなる生産拡大

安全安心で鮮度の高い県内産の食肉を安定供給



これまでの取組を後押しする対策が必要！

地域の取組

さらなる規模拡大による収益性向上

県内各地域で新たな増頭計画が具体化

- R3～・四万十町（養豚2戸）
- ・四万十市（肉用牛1戸）

新たな施設整備には土地の造成までに数年の期間が必要！



課題①

中長期的な事業の継続が必要

出荷頭数を増やし、インバウンドを含む国内需要にしっかりと対応することが必要！



課題②

規模拡大とともに生産性向上や労働力不足への対応が必要



担い手が取り組む規模拡大をしっかりと支える必要！



課題③

繁殖雌牛等の増頭への支援が必要



持続的な畜産経営の実現へ！

提言内容

「畜産クラスター事業」において、

- ① 施設整備への支援に、十分な予算を確保するとともに、少なくとも10年以上は継続することを提言します。
- ② 経営体質強化のための作業の高度化や省力化に資する機械導入等への十分な予算の確保を提言します。
- ③ 繁殖雌牛や乳用後継牛に対する増頭奨励金の継続と十分な予算の確保を提言します。

中山間地域等の競争力強化を実現！



輸入畜産物やコロナ禍にも負けないぞ！